



## 2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月11日

上場会社名 株式会社ボードリア 上場取引所 東  
コード番号 4413 URL <https://www.baudroie.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)富永重寛  
問合せ先責任者 (役職名)経営管理本部長 (氏名)村上海磯 (TEL)03(5772)1835  
四半期報告書提出予定日 2023年7月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	1,676	52.8	266	139.8	265	135.2	198	83.2
2023年2月期第1四半期	1,097	—	110	—	113	—	108	—

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 198百万円 ( 83.2%) 2023年2月期第1四半期 108百万円 ( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	25.01	24.76
2023年2月期第1四半期	13.89	13.53

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	5,695	3,915	68.7
2023年2月期	5,227	3,714	71.0

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 3,911百万円 2023年2月期 3,712百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,820	30.0	1,270	30.2	1,265	22.4	993	25.1	125.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期1Q	7,924,400株	2023年2月期	7,920,500株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	95株	2023年2月期	95株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期1Q	7,922,807株	2023年2月期1Q	7,790,250株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
(企業結合等関係)	6
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間(2023年3月1日～2023年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、感染症対策、各種政策の効果もあり、経済社会活動の正常化が進み、景気も持ち直されてきております。

一方、足元では、アメリカを中心とした経済の急激な再稼働による極端な需要面の増加、ウクライナ情勢の長期化による供給面での制約や原材料価格の上昇により、各国インフレ懸念が高まっております。これに伴い各国金融当局の政策変更が大幅な為替変動をもたらし、さらにはアメリカの利上げにより、債券価格が下がり破綻する銀行・破綻懸念先の銀行が現れ、金融資本市場や景気の先行きはさらに不透明なものとなっております。このような状況の中、IT社会は発展を続けており、ITインフラストラクチャに特化した事業を展開する当社グループは、エンタープライズ顧客の拡大と深耕、先端技術分野へ注力しながら事業を推進してまいりました。2023年1月に発表した中期経営計画「Beyond100」では、2026年2月期に売上高100億円超及び営業利益20億円超を目標としており、企業価値の向上に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,676,002千円(前年同四半期比52.8%増)、営業利益は266,077千円(前年同四半期比139.8%増)、経常利益は265,995千円(前年同四半期比135.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は198,178千円(前年同四半期比83.2%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して467,636千円増加し、5,695,220千円となりました。その主な要因は、のれんが305,706千円、売掛金及び契約資産が90,453千円増加したことによるものです。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して266,939千円減少し、1,779,839千円となりました。その主な要因は、長期借入金(1年内返済予定含む)が323,834千円、短期借入金が91,700千円増加した一方、未払法人税等が112,276千円、社債(1年内償還予定含む)が7,000千円減少したことによるものです。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して200,697千円増加し、3,915,381千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が198,178千円増加したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想につきましては、2023年4月11日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,925,835	3,929,599
売掛金及び契約資産	731,990	822,444
その他	89,655	95,341
流動資産合計	4,747,481	4,847,385
固定資産		
有形固定資産	25,499	34,073
無形固定資産		
のれん	215,484	521,190
その他	72	36
無形固定資産合計	215,556	521,226
投資その他の資産	239,046	292,535
固定資産合計	480,102	847,835
資産合計	5,227,584	5,695,220
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,498	15,594
短期借入金	—	91,700
1年内償還予定の社債	39,000	39,000
1年内返済予定の長期借入金	137,274	191,090
未払法人税等	227,690	115,413
賞与引当金	6,811	68,068
受注損失引当金	—	196
その他	707,484	611,615
流動負債合計	1,128,758	1,132,679
固定負債		
社債	23,000	16,000
長期借入金	361,141	631,160
固定負債合計	384,141	647,160
負債合計	1,512,900	1,779,839
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	599,361	599,566
資本剰余金	554,782	554,987
利益剰余金	2,558,702	2,756,881
自己株式	△272	△272
株主資本合計	3,712,574	3,911,162
新株予約権	2,109	4,219
純資産合計	3,714,683	3,915,381
負債純資産合計	5,227,584	5,695,220

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
売上高	1,097,212	1,676,002
売上原価	756,092	1,102,541
売上総利益	341,120	573,460
販売費及び一般管理費	230,169	307,383
営業利益	110,950	266,077
営業外収益		
助成金収入	2,080	1,840
その他	703	—
営業外収益合計	2,783	1,840
営業外費用		
支払利息	655	1,922
営業外費用合計	655	1,922
経常利益	113,078	265,995
特別利益		
保険解約返戻金	48,697	36,264
特別利益合計	48,697	36,264
特別損失		
事務所移転費用	—	3,751
特別損失合計	—	3,751
税金等調整前四半期純利益	161,775	298,507
法人税、住民税及び事業税	60,213	104,224
法人税等調整額	△6,628	△3,894
法人税等合計	53,584	100,329
四半期純利益	108,190	198,178
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,190	198,178

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
四半期純利益	108,190	198,178
四半期包括利益	108,190	198,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,190	198,178

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、ITインフラストラクチャ事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

#### 1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ALJOY株式会社

事業の内容：ネットワーク・サーバーインテグレーション事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ALJOY株式会社は、当社と同分野である、ネットワーク・サーバー分野に強みを持つ会社であります。ALJOY株式会社が当社グループに加わり、当社の先端技術におけるナレッジを共有し、グループ全体としてより一層の事業拡大を図るため、株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2023年3月17日(株式取得日)

2023年3月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

#### 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年3月1日から2023年5月31日まで

#### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価につきましては、当事者間の合意により非公表としておりますが、第三者機関の株式価値算定に基づき、適正価格にて取得しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

322,172千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。